

— 米国銀行決算速報（第2四半期）および今後の見通し —

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

7月第3週から大手銀行を中心に2022年第2四半期の決算発表が始まりました。決算のポイントおよび今後の見通しについて、米国銀行株式運用チームのポートフォリオ・マネージャーのコメントをお伝えします。



ライアン・レンテル
米国銀行株式運用チーム
ポートフォリオ・
マネージャー

米国銀行決算発表（2022年第2四半期）のポイント

✓ 全体的に減益、地銀は市場予想を上回る

決算発表を行った銀行の多くは、前年同期比で減益（EPS：1株当たり純利益）となった一方、地方銀行の多くは市場予想を上回っています。減益の主な要因は、昨年大きな利益の押し上げ要因となった貸倒引当金の戻し入れ額が減少、あるいは新たに繰り入れを実施したことによるもので、本業の利益は安定しています。

✓ 大手行は貸倒引当金積み増し、投資銀行業務がマイナス

FRB（米連邦準備制度理事会）の急速な利上げを背景に、米景気後退懸念が高まる中、大手行は貸倒引当金を繰り入れたことが響きました。また、株式や債券の引受手数料の減少に伴う投資銀行手数料の落ち込みなども減益要因となりました。

✓ 全体的に貸出増加、利ざや拡大

貸出は多くの銀行において増加し、前期比で2桁の増加率となった銀行も見られます。また、FRBの利上げを受けて利ざやについても、ほとんどの銀行で前期比で利ざやの拡大が見られます。

主要行の決算内容（2022第2四半期）

銀行名	EPS（1株当たり純利益）		貸出増減率	利ざや増減幅
	前年同期比	対市場予想比	前期比	前期比
ウェルズ・ファーゴ	▲46.4%	▲7.8%	+2.3%	+0.23%
バンク・オブ・アメリカ	▲29.1%	▲2.1%	+3.4%	+0.17%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	▲27.0%	▲4.3%	+2.9%	+0.13%
シティグループ	▲23.2%	+28.9%	▲1.6%	+0.19%
USバンコープ	▲22.7%	+2.3%	+4.4%	+0.15%
トウルイスト・ファイナンシャル	▲22.6%	+4.7%	+4.5%	+0.13%

※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

※市場予想は、ブルームバーグ集計のアナリスト予想値。

出所：ブルームバーグ、各社決算発表資料、報道資料をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

今後の見通し

堅調な雇用環境を背景とした持続的な米国の経済成長期待

記録的なインフレ圧力の高まりを受けてFRBは3月に利上げを実施して以降、金融引き締めペースを加速させています。この結果、米国の景気後退観測が高まり、米国株式市場全体がボラティリティ（価格変動性）の高い状態が続いています。7月27日にも、6月同様に0.75%の利上げが決定されましたが、1%の利上げも予想されていた中で今回の利上げは、市場に一旦の落ち着きをもたらしています。今後の利上げ幅については、経済データ次第となるものの、利上げのペースは緩やかになると予想されます。

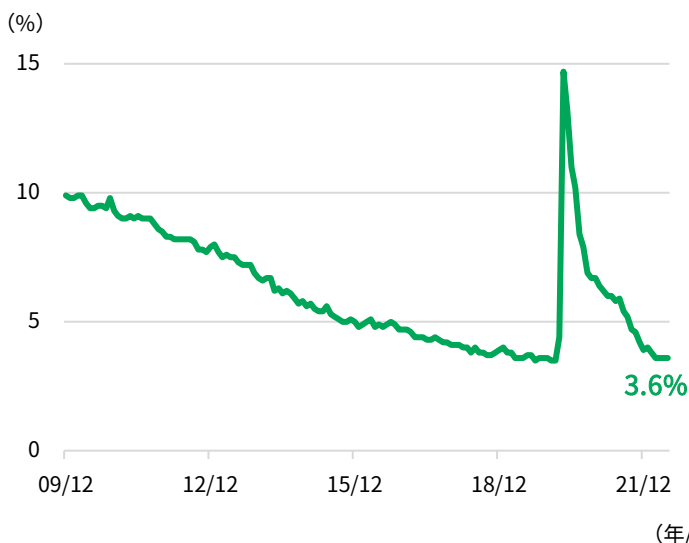
▶ 利上げの恩恵：利ざや拡大期待

第2四半期の決算発表において、ほとんどの銀行で利ざやの拡大が見られましたが、これは主に3月の利上げ(+0.25%)の効果が反映されたものと考えられます。地方銀行においてその効果は大きく、特に資産感応度の高いバランスシートを有するM&Tバンク(+0.36%)やコメリカ(+0.55%)などでは都市銀行を上回る利ざやの拡大が見られました。5月以降の加速化した利上げの効果については、第3四半期以降に本格的に反映されると考えられます。

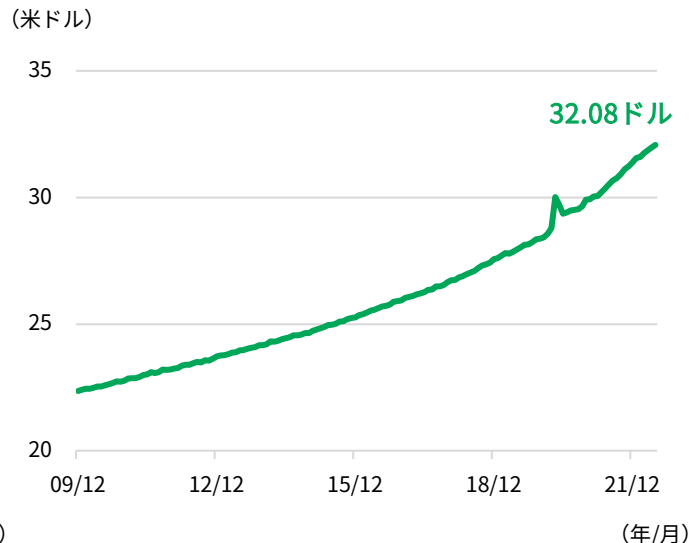
▶ インフレへの抵抗力：失業率は過去最低水準、賃金も上昇継続

堅調な雇用環境が続いており、FRBも現時点では本格的な景気後退のサインは無いと考えているようです。特に失業率は過去最低水準まで低下しています。また、賃金も上昇を続けており、消費面においてもインフレを吸収できる抵抗力があることが見てとれます。大手飲食チェーンの求人でも、入社特別手当が提示されたり、面接を受けるだけで手当が支給される状況が続いています。こうした堅調な雇用環境を背景に、経済活動の正常化に伴う旺盛な消費が見込まれ、借入需要の高まりが期待されます。

米国失業率の推移
(2009年12月～2022年6月、月次)



米国平均時給額の推移
(2009年12月～2022年6月、月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

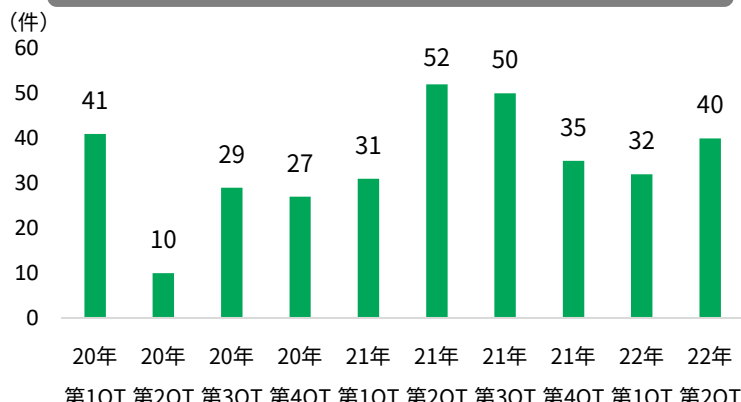
※上記は、作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

M&A（買収・合併）による積極的なビジネス拡大

2022年第2四半期は、景気後退懸念などの影響はあったものの、M&Aの発表件数は前期比で増加しました。ただし、小型かつ非公開企業の買収案件が多く見られました。しばらくは、この傾向が続くと考えられます。なお、長期的に活発に行われるというトレンドに変わりはないと考えます。

昨年発表されたM&Tバンクとピープルズ・ユナイテッド・ファイナンシャルの統合が4月に完了し、積極的なビジネス展開および効率化の推進が始まりました。市場もこの動きには注目し、同社株価は市場が大きく下落している中、年初来で+13.8%（7月25日現在）と堅調です。

米国銀行のM&A発表件数（四半期）



出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

※上記は、作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会